

エコアクション21

# 環境経営レポート

対象期間：2022年4月～2023年3月

2023年7月31日

**JANUS**  
日本エヌ・ユー・エス株式会社

## 目 次

環境経営方針.....	1
<b>1. 組織の概要 .....</b>	<b>2</b>
1.1 事業所名及び代表者氏名.....	2
1.2 所在地.....	2
1.3 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先.....	2
1.4 事業内容 .....	2
1.5 事業規模.....	2
<b>2. 対象範囲及び運営組織.....</b>	<b>3</b>
2.1 対象事業所 .....	3
2.2 対象とする活動 .....	3
2.3 実施体制及び役割、責任、権限.....	4
<b>3. 環境経営目標及び環境経営計画 .....</b>	<b>5</b>
3.1 中長期目標 .....	5
3.2 今年度（2022年度）目標と実績.....	9
<b>4. 環境経営計画の取り組み結果及び評価、次年度の取り組み内容 .....</b>	<b>12</b>
<b>5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無.....</b>	<b>18</b>
<b>6. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果.....</b>	<b>19</b>
(1) 全体評価 .....	19
(2) 見直し・指示 .....	20

当社は、エネルギーと環境に関するコンサルティングサービスを提供するとともに、社会に貢献するための技術の研究・開発を積極的に推進し、企業の社会的責任を果たすことを「環境経営方針」に掲げ、様々な活動を行っています。

今後も環境負荷として二酸化炭素排出量、廃棄物排出量、総排水量、化学物質使用量等に着眼し、それらを削減するための取り組みを全社で実践していきます。

## 環境経営方針

日本エヌ・ユー・エス株式会社は、資源・エネルギー・環境問題が人類の健康と安全を確保・向上するために避けて通れない重要課題であることを認識し、「安心できる環境を次世代へ」を環境経営のスローガンとして、持続可能な社会をつくるため、継続的改善を進めます。また、関連する環境の法令、条例、規則、協定その他の同意事項を遵守し、SDGsやESGなどの新しい枠組みなどに対しても積極的に取り組み、環境負荷の軽減、環境汚染の予防に努めます。

環境経営方針は文書化し、全社員及び適用範囲に定めた外部協力会社等の関係者に周知するとともに一般にも公開します。

## 行動方針

- 環境保全の意識を向上させ、国内の環境関連法令を遵守するとともに、国際的な取り決めについても常に意識していきます。
- 気候変動対策に係る事業に積極的に参加します。生物多様性保全のための情報共有や取り組みを推進します。
- 電気、水道水などの使用量を管理し、省エネルギーを実践します。
- 廃棄物の発生を抑制し、分別を徹底して再使用及び再利用を推進します。
- 環境負荷軽減や環境保全に係る調査研究事業を積極的に受託します。
- 事務用品などのグリーン購入を推進します。
- 地域の環境教育や環境保全・普及活動などへ積極的に協力し、社外に対しても環境コミュニケーションを推進します。
- 上記のような取り組みを定期的にレビューし、必要に応じて改善していきます。

2019年4月1日改訂

2022年4月1日

日本エヌ・ユー・エス株式会社  
代表取締役社長 近本 一彦

## 1. 組織の概要

### 1.1 事業所名及び代表者氏名

日本エヌ・ユー・エス株式会社  
代表取締役社長 近本 一彦

### 1.2 所在地

本社：東京都新宿区西新宿 7-5-25 西新宿プライムスクエア 5 階  
新潟事業所：新潟県刈羽郡刈羽村大字刈羽字大谷地 3893-2  
青森事業所：青森県上北郡六ヶ所村大字尾駸字野附 353-1  
福島事業所：福島県いわき市平字大町 20-8 八百真大町ビル 3 階  
2023 年 4 月 1 日付で福島浜通り事業所から福島事業所に名称変更  
名古屋事業所：愛知県名古屋市中区栄 4-3-26 昭和ビル 2 階  
沖縄事業所：沖縄県那覇市真嘉比 1-10-8 330NIN 302 号室  
福島事務所：福島県福島市置賜町 1-29 佐平ビル 8 階（2022 年 5 月閉所）  
横浜オフィス：神奈川県横浜市西区みなとみらい 2-3-1  
クイーンズタワーA 棟 17 階 日揮ホールディングス株式会社内

### 1.3 環境管理責任者氏名及び担当者連絡先

日本エヌ・ユー・エス株式会社 取締役 工藤 充丈  
（担当者：コーポレート本部 田崎 智子 電話 03-5925-6710（代表））

### 1.4 事業内容

環境、エネルギー、システムに関するコンサルティング及びエンジニアリング・サービスならびに環境経済、エネルギー経済に関するコンサルティング

### 1.5 事業規模

資本金：5,000 万円  
従業員数：235 名（2023 年 3 月 31 日現在 全社）  
年間売上高：2022 年度 4,636 百万円

## 2. 対象範囲及び運営組織

### 2.1 対象事業所

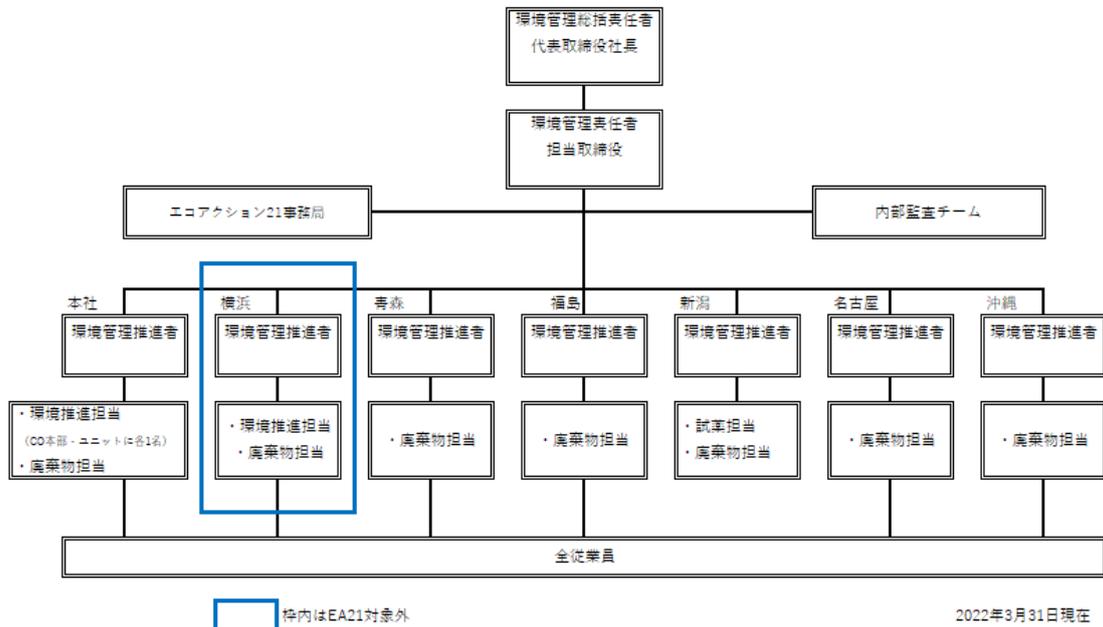
対象とする事業所は、所在地に示した事業所のうち、横浜オフィスを除いた全ての事業所とする。横浜オフィスは、環境マネジメントシステムに関する国際規格 ISO14001 の認証を取得している日揮ホールディングス株式会社内にあるため、対象事業所から外した。対象事業所の従業員数は 204 名である。

削減数値目標は、対象事業所（以下、「全社」という。）の合計値で設定した。ただし、本社及び新潟事業所については、個別の削減数値目標も参考とし記載した。

### 2.2 対象とする活動

環境、エネルギー、システムに関するコンサルティング及びエンジニアリング・サービスならびに環境経済、エネルギー経済に関するコンサルティング

## 2.3 実施体制及び役割、責任、権限



担当者	役割、責任及び権限
環境管理統括責任者	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境経営方針を策定する。</li> <li>経営における課題とチャンスの明確化</li> <li>環境管理責任者及び内部監査員を任命する。</li> <li>環境管理に必要な経営資源を確保する。</li> <li>エコアクション 21(EA21)の要求事項への取り組み状況及び評価について報告を受け、環境管理の見直しと必要な指示を行う。</li> </ol>
環境管理責任者	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境経営方針に沿った環境経営目標、環境経営計画を策定し、全社の環境管理システムを運用する。</li> <li>環境管理システムの運用状況を環境管理統括責任者に報告する。</li> <li>是正・予防処置の推進と管理を行う。</li> </ol>
EA21 事務局	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境経営目標、環境経営計画を従業員へ周知する。</li> <li>環境経営計画の実行を推進し、改善の提言を行う。</li> <li>教育・訓練の実施、外部からの環境上の苦情等の受付・対処を行う。</li> <li>環境関連法令等の最新情報を入手し、法令遵守状況の監視・測定を行う。</li> <li>環境管理データの収集、文書作成及び管理を行う。</li> </ol>
環境管理推進者	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境経営計画の実施の指示、活動状況の把握を行う。</li> <li>環境経営目標、環境経営計画の問題点や改善の提案を行う。</li> <li>地方事業所においては、EA21 事務局の環境経営計画実行の推進、教育・訓練の実施、外部からの環境上の苦情等の受付・対処、環境データ収集を補佐する。</li> </ol>
内部監査チーム	<ol style="list-style-type: none"> <li>内部監査計画の策定及び現地監査実施計画を策定する。</li> <li>環境管理統括責任者と協議し、内部監査の基準と範囲を決定する。</li> <li>実施業務・施設・設備及び以前の内部監査の詳細等、内部監査に必要な情報を取得する。</li> <li>不適合所見については、遅滞なく環境管理統括責任者に報告する。</li> <li>現地監査の所見を判定し、内部監査の結論に至るまでの十分な監査証拠を収集・解析する。</li> <li>内部監査結果を作成し、環境統括管理責任者に報告する。</li> </ol>
環境推進担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>所属部署における環境活動の推進、周知の徹底、問題点の吸い上げを行う。</li> </ol>
試薬担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>試薬の購入・在庫管理を行うとともに法的要求事項に適正に対応する。</li> </ol>
廃棄物担当	<ol style="list-style-type: none"> <li>廃棄物を法的要求事項に応じて適正に処理し、処理記録を作成・管理する。</li> </ol>
全従業員	<ol style="list-style-type: none"> <li>環境活動の実施、環境改善の提案と実施を担う。</li> </ol>

### 3. 環境経営目標及び環境経営計画

#### 3.1 中長期目標

中長期目標は、対象期間を2021年4月～2024年3月の3年間とし、下表のとおり設定した。

なお、本中長期目標の基準年である2020年度は、新型コロナ禍による出勤率削減等の実施により、例年と比べて環境負荷が抑えられた年であったが、あえて目標設定の基準年とすることで野心的な負荷低減を目指すこととした。

#### 全社\_中長期目標

項目	(基準年) 2020年度	中長期目標期間(2021～2023年度)		
		2021年度	2022年度	2023年度
①二酸化炭素 <sup>※1</sup> 排出量削減	87.23 t-CO <sub>2</sub>	0.5%削減 86.79 t-CO <sub>2</sub>	1.0%削減 86.35 t-CO <sub>2</sub>	1.5%削減 85.92 t-CO <sub>2</sub>
②電力使用量削減	購入電力: 156,083 kWh	0.5%削減 155,303 kWh	1.0%削減 154,522 kWh	1.5%削減 153,742 kWh
③ガソリン削減	4,963.2 ℓ	0.5%削減 4,938.3 ℓ	1.0%削減 4,913.5 ℓ	1.5%削減 4,888.7 ℓ
④軽油削減	148.0 ℓ	0.5%削減 147.3 ℓ	1.0%削減 146.5 ℓ	1.5%削減 145.8 ℓ
⑤灯油削減	581.0 ℓ	0.5%削減 578.1 ℓ	1.0%削減 575.2 ℓ	1.5%削減 572.3 ℓ
⑥プロパンガス 削減	13.0 m <sup>3</sup>	0.5%削減 12.9 m <sup>3</sup>	1.0%削減 12.9 m <sup>3</sup>	1.5%削減 12.8 m <sup>3</sup>
⑦上水使用量削減	198.0 m <sup>3</sup>	0.5%削減 197.0 m <sup>3</sup>	1.0%削減 196.0 m <sup>3</sup>	1.5%削減 195.0 m <sup>3</sup>
⑧コピー用紙 使用量削減 <sup>※2</sup>	295 箱-A4	0.5%削減 294 箱-A4	1.0%削減 292 箱-A4	1.5%削減 291 箱-A4
⑨廃棄物 排出量削減	・産業廃棄物の分別の徹底 ・法令遵守して適切に処分			
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施			
⑪事業やボランティア活動を通じた環境への貢献	・事業(環境負荷低減、再生可能エネルギー普及及び生物多様性保全等に関連する事業の実施、地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力)等 ・ボランティア活動(地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力)			

※ 1: 二酸化炭素排出原単位は、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧を使用した。  
なお電力は電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用) - R2年度実績 - R4.1.7環境省・経済産業省公表を使用した。

※ 2: コピー用紙 A4 版の購入箱数を指標とした。A4 版は 2,500 枚/箱。

参考1 本社個別中長期目標

項目	(基準年) 2020年度	中長期目標期間 (2021~2023年度)		
		2021年度	2022年度	2023年度
①二酸化炭素 排出量削減	48.07 t-CO <sub>2</sub>	0.5%削減 47.83 t-CO <sub>2</sub>	1.0%削減 47.59 t-CO <sub>2</sub>	1.5%削減 47.35 t-CO <sub>2</sub>
②電力使用量削減	購入電力: 105,184.0 kWh	0.5%削減 104,658.0 kWh	1.0%削減 104,132.0 kWh	1.5%削減 103,606.0 kWh
⑧コピー用紙 <sup>※</sup> 使用量削減	244 箱-A4	0.5%削減 243 箱-A4	1.0%削減 242 箱-A4	1.5%削減 240 箱-A4
⑨廃棄物 排出量削減	・産業廃棄物の分別の徹底 ・法令遵守して適切に処分			
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施 ・法令遵守して適切に保管			
⑪事業やボランテ ィア活動を通じ た環境への貢献	事業（環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、生物多様性保全等に関連する事業の実施）、ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			

※：コピー用紙 A4 版の購入箱数を指標とした。A4 版は 2,500 枚/箱。

参考2 新潟事業所個別中長期目標

項目	(基準年) 2020年度	中長期目標期間 (2021~2023年度)		
		2021年度	2022年度	2023年度
①二酸化炭素 排出量削減	15.05 t-CO <sub>2</sub>	0.5%削減 14.97 t-CO <sub>2</sub>	1.0%削減 14.90t-CO <sub>2</sub>	1.5%削減 14.82 t-CO <sub>2</sub>
②電力使用量削減	購入電力: 17,073.0 kWh	0.5%削減 16,988.0 kWh	1.0%削減 16,902.0 kWh	1.5%削減 16,817.0 kWh
③ガソリン削減	2,250.0 ℓ	0.5%削減 2,238.8 ℓ	1.0%削減 2,227.5 ℓ	1.5%削減 2,216.3 ℓ
④軽油削減	148.0 ℓ	0.5%削減 147.3 ℓ	1.0%削減 146.5 ℓ	1.5%削減 145.8 ℓ
⑤灯油削減	220.0 ℓ	0.5%削減 218.9 ℓ	1.0%削減 217.8 ℓ	1.5%削減 216.7 ℓ
⑥プロパンガス 削減	13.0 m <sup>3</sup>	0.5%削減 12.9 m <sup>3</sup>	1.0%削減 12.9 m <sup>3</sup>	1.5%削減 12.8 m <sup>3</sup>
⑦上水使用量削減	126.0 m <sup>3</sup>	0.5%削減 125.4 m <sup>3</sup>	1.0%削減 124.7 m <sup>3</sup>	1.5%削減 124.1 m <sup>3</sup>
⑧コピー用紙 <sup>※</sup> 使用量削減	全社と合算して集計する			
⑨廃棄物 排出量削減	・産業廃棄物の分別徹底 ・法令遵守して適切に処分			
⑩化学物質 の適正管理	試薬管理を適切に実施 ・購入管理、使用終了の確認 ・法令遵守して適切に保管、廃棄			
⑪事業やボランテ ィア活動を通じ た環境への貢献	事業（環境負荷低減のための 3S（整理・整頓・清掃）活動）、 ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			

① 二酸化炭素排出量

二酸化炭素排出量の把握にあたっては、事業所ごとの使用状況に応じて、電力、ガソリン、軽油、灯油及びプロパンガスを対象に、下記係数を用いて算定した。

算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧

[https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran\\_2020\\_rev.pdf](https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf)

・電気の使用 電気事業者別排出係数（特定排出者の温室効果ガス排出量算定用）－R4.

1.7 環境省・経済産業省公表

・燃料の使用 （別表1×別表2）に示される二酸化炭素排出原単位を用いて算定した。

② 電力使用量

電力使用量は、各事業所において利用している電気機器等の使用量より算定した。電気機器等には、空調、照明、サーバ・クライアントコンピュータ、PC モニター、複合機、冷蔵庫、電子レンジ、自動販売機、給茶機等が含まれる。

③ ガソリン

ガソリンは、新潟事業所、青森事業所、福島浜通り事業所（2023年4月より福島事業所）、沖縄事業所、福島事務所で使用している社有車や船外機における消費量より算定した。

④ 軽油

軽油は、新潟事業所で使用している社有車における消費量より算定した。

⑤ 灯油

灯油は、新潟事業所、青森事業所で居室及び実験室の暖房用として使用している灯油ストーブ及びファンヒーターにおける消費量より算定した。

⑥ プロパンガス

プロパンガスは、新潟事業所で使用している給湯器における消費量より算定した。

⑦ 上水使用量

上水使用量は、新潟事業所、青森事業所、沖縄事業所の居室及び実験室、屋外等に設置されている水道の使用量より算定した。上水は、主に手洗い・トイレ等の日常使用、実験機材等の洗浄用、水質・生物分析用に利用している。

他の事業所は、テナントビルに入居しており、個別の使用量を把握することが困難であるため算定から除外した。

⑧ コピー用紙使用量

コピー用紙使用量の把握にあたっては、使用する用紙のほとんどが A4 版であることか

ら、A4版の購入箱数を指標とした。

#### ⑨ 廃棄物排出量

対象事業所から排出される廃棄物としては、一般廃棄物（弁当・飲料容器、紙屑、コピー用紙、新聞・雑誌、事務用品等）、産業廃棄物（コンピュータ・モニター、コンピュータ周辺機器、什器、事務用品、発泡スチロール、調査済みサンプル等）がある。

削減が可能な廃棄物としては、弁当・飲料容器、コピー用紙、事務用品が考えられるが、弁当・飲料容器や事務用品等の排出量の変動を正確に把握できるレベルの調査は、入居ビルのごみ回収の仕組み上難しいことから、削減の数値目標は設定せず、削減につながる行動を常に意識し、可能な限り徹底していくことで削減を目指すこととした。

コピー用紙については、情報セキュリティの観点から廃棄時に溶解処分やシュレッダー処分することが多く、それらは廃棄物処理業者によって最終的に再資源化されている。

コンピュータ・モニター、発泡スチロール等の梱包材については、定期的なコンピュータの買い替えや従業員増加による新規購入によって発生するものがほとんどであり、排出量削減は難しいと考えられることから除外した。

新聞・雑誌については、業務上必要なものを購入しており、排出量削減は難しいと考えられることから除外した。

なお、排出量の届出が必要となる産業廃棄物が発生した場合は、法令を遵守した適切な処分を行い、マニフェスト管理や届出等適正な管理を行うことを目標とした。

#### ⑩ 化学物質の適正管理

試薬を適切に保管することを目標とした。

なお、指標となる適切な数値がないため、数値目標は設定しない。

#### ⑪ 事業やボランティア活動を通じた環境への貢献

当社の事業は「エネルギーと環境に関するコンサルティングサービスの提供」であり、現状すでに環境問題の政策支援を始めとする様々な環境関連業務を受託している。

今後も引き続き、環境負荷低減や環境汚染の予防、生物多様性保全、再生可能エネルギーの発展等に関連する事業を積極的に受託していくとともに、自らの事業としても実施していく。

また、社外においても環境教育や普及啓発活動の講師として参加する等、積極的なボランティア活動を長年続けている。今後も引き続き活動を行っていくとともに、活動に参加する従業員を社内で増やしていくことを目指す。

なお、指標となる適切な数値がないため、数値目標は設定しない。

### 3.2 今年度(2022年度)目標と実績

全社における今年度目標及び取組期間の2022年4月～2023年3月(12ヶ月間)における実績を、下表に示す。また、個別に削減数値目標を同時に設定している本社及び新潟事業所における今年度目標と実績及び日揮グループの一員として報告しているサプライチェーン排出量(Scope1、2、3)についても参考として示す。

#### 全社

項目	2020年度 (基準年)	2022年度 (目標：基準年の 1.0%減)	2022年度 (実績)	※3 評価
①二酸化炭素 排出量※1削減	87.23 t-CO <sub>2</sub>	86.35 t-CO <sub>2</sub>	76.52t-CO <sub>2</sub> (基準年の12%減、目標の11%減) 【参考】本社42.91、新潟15.50、青森6.75、浜通り5.29、福島0.25、名古屋2.95、沖縄2.88	○
②電力使用量 削減	購入電力: 156,083 kWh	154,522 kWh	137,110kWh (基準年の12%減、目標の11%減) 【参考】本社93,889、新潟15,155、青森6,086、浜通り9,744、福島496、名古屋6,562、沖縄5,178	○
③ガソリン削減	4,963.2 ℓ	4,913.5 ℓ	4,942.3 ℓ (基準年の0.4%減、目標の0.6%増) 【参考】新潟3,053.2、青森1,452.2、浜通り195.5、福島0、沖縄241.4	×
④軽油削減	148.0 ℓ	146.5 ℓ	178.8 ℓ (基準年の21%増、目標の22%増) 【参考】新潟178.8	×
⑤灯油削減	581.0 ℓ	575.2 ℓ	516.0 ℓ (基準年の11%減、目標10%減) 【参考】新潟154.0、青森362.0	○
⑥プロパンガス 削減	13.0 m <sup>3</sup>	12.9 m <sup>3</sup>	17.0 m <sup>3</sup> (基準年の31%増、目標の32%増) 【参考】新潟17.0	×
⑦上水使用量 削減	198.0 m <sup>3</sup>	196.0 m <sup>3</sup>	195.0 m <sup>3</sup> (基準年の1.5%減、目標の0.5%減) 【参考】新潟138、青森35、沖縄22	○
⑧コピー用紙※2 使用量削減	295 箱-A4	292 箱-A4	256 箱-A4 (基準年の13%減、目標の12%減) 【参考】本社212、新潟15、青森0、浜通り16、福島2、名古屋2、沖縄9	○
⑨廃棄物 排出量削減	・産業廃棄物の分別徹底 ・法令遵守して適切に処分			○
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施			○
⑪事業やボラン ティア活動を通じた環境へ の貢献	・事業(環境負荷低減、再生可能エネルギー普及及び生物多様性保全等に関連する事業の実施、地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力) ・ボランティア活動(地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力)			○

※1：二酸化炭素排出原単位は、算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧を使用した。  
なお電力は電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)  
-R3年度実績- R5.1.24環境省・経済産業省公表を使用した。

※2：コピー用紙A4版の購入箱数を指標とした。A4版は2,500枚/箱。

※3：評価の基準は、年度目標達成○、未達成×

参考 1\_本社個別

項 目	2020 年度 (基準年)	2022 年度 (目標：基準年の 1.0%減)	2022 年度 (実績)	※ 評価
①二酸化炭素 排出量削減	48.07 t-CO <sub>2</sub>	47.59 t-CO <sub>2</sub>	42.91 t-CO <sub>2</sub> (基準年の 11%減、目標の 10%減)	○
②電力使用量 削減	購入電力: 105,184.0 kWh	104,132.0 kWh	93,889.0 kWh (基準年の 11%減、目標の 10%減)	○
⑧コピー用紙 使用量削減	244 箱-A4	242 箱-A4	212 箱-A4 (基準年の 13%減、目標の 12%減)	○
⑨廃棄物 排出量削減	・ 産業廃棄物の分別徹底 ・ 法令遵守して適切に処分			○
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施			○
⑪事業やボラン ティア活動を通じた環境への 貢献	・ 事業（環境負荷低減、再生可能エネルギー普及及び生物多様性保全等）に関 連する事業の実施、地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力） ・ ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			○

※：評価の基準は、年度目標達成○、未達成×

参考 2\_新潟事業所個別

項 目	2020 年度 (基準年)	2022 年度 (目標：基準年の 0.5%減)	2022 年度 (実績)	※ 評価
①二酸化炭素 排出量削減	15.05 t-CO <sub>2</sub>	14.90t-CO <sub>2</sub>	15.50 t-CO <sub>2</sub> (基準年の 3.0%増、目標の 4.0%増)	×
②電力使用量 削減	購入電力: 17,073.0 kWh	16,902.0 kWh	15,155.0 kWh (基準年の 11%減、目標の 10%減)	○
③ガソリン削減	2,250.0 ℓ	2,227.5 ℓ	3,053.2 ℓ (基準年の 36%増、目標の 37%増)	×
④軽油削減	148.0 ℓ	146.5 ℓ	178.8 ℓ (基準年の 21%増、目標の 22%増)	×
⑤灯油削減	220.0 ℓ	217.8 ℓ	154.0 ℓ (基準年の 30%減、目標 31%減)	○
⑥プロパンガス 削減	13.0 m <sup>3</sup>	12.9 m <sup>3</sup>	17.0 m <sup>3</sup> (基準年の 31%増、目標の 32%増)	×
⑦上水使用量 削減	126.0 m <sup>3</sup>	124.7 m <sup>3</sup>	138.0 m <sup>3</sup> (基準年の 9.5%増、目標の 11%増)	×
⑧コピー用紙 使用量削減	全社と合算して集計する			(○)
⑨廃棄物 排出量削減	・ 一般廃棄物の分別徹底 ・ 産業廃棄物の適正処分			○
⑩化学物質の 適正管理	試薬管理を適切に実施（試薬購入時の登録、終了時の確認、適切な保管）			○
⑪事業やボラン ティア活動を通じた環境への 貢献	・ 事業（環境負荷低減、再生可能エネルギー普及及び生物多様性保全等）に関 連する事業の実施、地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力） ・ ボランティア活動（地域の環境教育、環境保全・普及活動への協力）			○

※：評価の基準は、年度目標達成○、未達成×、( ) 内は全社の評価。

### 参考 3\_サプライチェーン排出量

日揮グループでは CO2 削減に向けて、サプライチェーン排出量の把握を目指している。グループ会社である当社は、日揮ホールディングス株式会社に対し、以下の排出量を報告している。この排出量には、Scope1、2 に加えて Scope3 も含まれる。なお、Scope1、2 は、エコアクション 21 で報告している二酸化炭素排出量に該当する。

項目	算定に使用したデータ	2022 年度 t-CO <sub>2</sub>
Scope 1 : 直接排出	ガソリン、軽油、灯油、LPG の購入量	13
Scope 2 : エネルギー起源 の間接排出	電力使用量	64
Scope 3 : その他の間接 排出	購入した製品/サービス、取得した資産、通勤時・出張等に伴う 排出量	1,984

サプライチェーン排出とは、事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指す。つまり、原材料調達・製造・物流・販売・廃棄等、一連の流れ全体から発生する温室効果ガス排出量のこと。

**サプライチェーン排出量 = Scope1 排出量 + Scope2 排出量 + Scope3 排出量**

環境省ホームページ：グリーンバリューチェーンプラットフォーム

([https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply\\_chain/gvc/estimate.html#no00](https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/estimate.html#no00)) より

#### 4. 環境経営計画の取り組み結果及び評価、次年度の取り組み内容

今年度（2022年度）目標について定めた環境経営計画及び取り組み結果等は次のとおりである。

全社

環境経営計画	取り組み結果及び評価	次年度の取り組み内容
<b>&lt;電力使用量削減&gt;</b> ①必要な場所を除いて昼休み消灯 ②無人エリアは使用時のみ点灯 ③帰宅時はPCモニター主電源OFF ④節電行動徹底の定期的な呼びかけ、ポスター・ステッカー等で表示 ⑤講習会の開催による周知	<b>【取り組み結果】</b> ・①～③はほぼ完全に実施できていた。また、低電力消費タイプを導入し、標準でスリープモード設定を実施 ・④は社内掲示板への定期的な掲示、出入口等人目に付きやすい箇所への表示を実施 ・⑤は全社講習会、新入社員教育等での周知を実施 <b>【評価】</b> ：環境経営計画が遵守されており、電力使用量も目標通り削減できている。（目標 154,522kWh、実績 137,110kWh）	・引き続き節電に取り組む ・低電力消費タイプの機器の導入を推進
<b>&lt;ガソリン削減&gt;</b> ①無駄な使い方をしないよう心がける ②エコドライブの実践	<b>【取り組み結果】</b> ・急発進、長時間アイドリング等の禁止、エコドライブ実践を周知 <b>【評価】</b> ：環境経営計画は遵守したが、新型コロナ禍以前に状況が戻りつつあること、業務量の増加に伴い、目標達成できず。（目標 4,913.5L、実績 4,942.3L）	・引き続き行動計画を遵守するとともに削減を心掛ける
<b>&lt;軽油削減&gt;</b> ①無駄な使い方をしないよう心がける ②エコドライブの実践	<b>【取り組み結果】</b> ・急発進、長時間アイドリング等の禁止、エコドライブ実践を周知 <b>【評価】</b> ：環境経営計画は遵守したが、新型コロナ禍以前に状況が戻りつつあること、業務量の増加に伴い、目標達成できず。（目標 146.5L、実績 178.8L）。	・継続して実施する
<b>&lt;灯油削減&gt;</b> ①無駄な使い方をしないよう心がける ②ストーブは不在時停止 ③温度管理の徹底	<b>【取り組み結果】</b> ・ストーブとエアコンを併用することにより、効率的な暖房を実施 <b>【評価】</b> ：環境経営計画が遵守されており、灯油使用量も目標通り削減できている。（目標 575.2L、実績 516.0L）	・継続して実施する
<b>&lt;プロパンガス削減&gt;</b> ①無駄な使い方をしない	<b>【取り組み結果】</b> ・無駄な使い方をせず、効率的に使用 <b>【評価】</b> ：環境経営計画は遵守したが、新型コロナ禍以前に状況が戻りつつあること、業務量の増加に伴い、目標達成できず。（目標 12.9 m <sup>3</sup> 、実績 17.0 m <sup>3</sup> ）	・継続して実施する
<b>&lt;上水使用量削減&gt;</b> ①無駄な使い方をしない	<b>【取り組み結果】</b> ・無駄な使い方をせず、効率的に使用 <b>【評価】</b> ：環境経営計画が遵守されており、上水道使用量も目標通り削減できている（目標 196 m <sup>3</sup> 、実績 195 m <sup>3</sup> ）	・継続して実施する
<b>&lt;コピー用紙使用量削減&gt;</b> ①プリンター印刷設定は両面印刷をデフォルト ②社内用印刷・コピーはなるべく2アップ以上 ③無駄な印刷・コピーをしない ④社内申請書等の電子化、社内会議ペーパーレス化 ⑤講習会の開催による周知	<b>【取り組み結果】</b> ・①～③は社内ルール化や推奨の実施 ・④は一部書類（近接交通費申請、各種社内依頼書等）の電子化の実施、ミーティングスペースにモニターを設置することでペーパーレス化推進 ・⑤は全社講習会、新入社員教育等での周知を実施 <b>【評価】</b> ：環境経営計画が遵守されており、社内におけるコピー用紙使用量削減に結びついている。（目標 292箱、実績 256箱）	・継続して実施する

全社（続き）

環境経営計画	取り組み結果及び評価	次年度の取り組み内容
<p>&lt;一般廃棄物排出量削減&gt;            ①一般廃棄物の分別徹底            ②ごみ削減の張り紙実施            ③排出量の把握            （各事業所で集計可能なデータの収集）</p>	<p><b>【取り組み結果】</b>            ・①、②は分別用の専用ゴミ箱を周知するとともにわかりやすい表示の実施            ・③は把握可能な排出量について事業所ごとに検討し、集計可能な事業所を把握。  <b>【評価】</b>：環境経営計画が遵守されている。</p>	<p>・引き続き、一般廃棄物の分別を徹底            ・把握可能な排出量のデータ化を目指す</p>
<p>&lt;産業廃棄物適正管理&gt;            ①産業廃棄物の分別徹底            ②法的要求事項に従って適切に処分（マニフェスト管理、法令に基づく届出）</p>	<p><b>【取り組み結果】</b>            ・①は廃棄物置場の周知徹底とわかりやすい表示を行うことで適切に分別            ・②はマニフェストの管理と産廃業者との契約状況の把握、廃棄物管理手順書の改定の実施と周知  <b>【評価】</b>：環境経営計画が遵守されている。</p>	<p>・引き続き、適切に分別し、廃棄物処理法に基づく届出を実施</p>
<p>&lt;化学物質の適正管理&gt;            ①試薬購入時の登録をする            ②適切に保管する            ③試薬を使い切った際の確認をする</p>	<p><b>【取り組み結果】</b>            ・適切な保管を確実に実施した。  <b>【評価】</b>：環境経営計画が遵守されている。</p>	<p>・継続して実施</p>
<p>&lt;事業を通じた環境への貢献&gt;            ①環境負荷低減、再生可能エネルギー普及、生物多様性保全等に関連する事業の実施            ②環境負荷低減のための3S（整理・整頓・清掃）活動</p>	<p><b>【取り組み結果】</b>            ・気候変動対策については、新エネルギーや再生可能エネルギー、CCSの社会実装に向けたプロジェクト支援や地域の適応計画立案など関連する多くの業務を遂行することにより、脱炭素社会の構築及び適応に向けた取り組みを進めることに寄与した。            ・有害化学物質や大気、水質、海洋環境等の汚染低減に繋がる環境調査や管理計画作成、関連法令の策定支援などを実施するとともに、山林、河川、湖沼等の生態系保全や水産資源管理に係る業務を行うことにより、環境負荷低減及び生物多様性保全に貢献した。            ※上記事業内容をSDGsに関連付けたものを次ページ以降に紹介する。            ・全事業所にて常に3S（整理・整頓・清掃）を心掛けながら活動している。  <b>【評価】</b>：環境経営計画が遵守されている。</p>	<p>・継続して積極的に実施</p>
<p>&lt;ボランティア活動を通じた環境への貢献&gt;            ・地域の環境教育、環境保全・普及活動へ協力</p>	<p><b>【取り組み結果】</b>            ・地域の清掃ボランティア活動参加（沖縄事業所、福島浜通り事業所）            ※上記活動事例を次ページ以降にて紹介する。  <b>【評価】</b>：環境経営計画が遵守されている。</p>	<p>・継続して積極的に実施</p>

## <事業を通じた環境への貢献>

当社ホームページ <https://www.janus.co.jp/sdgs/>より抜粋

当社は1971年の創業以来、エネルギー、環境、社会科学の分野で培ってきた高度なコンサルティング能力を活かし、持続可能な社会、豊かで安心できる未来社会の構築に貢献することを目指してきました。

持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals : SDGs）に掲げられる目標のいくつかは、当社が創立以来目指してきた未来社会そのものであり、当社の経営理念のもとに、今後も継続して得意とするエネルギー、環境、社会科学の分野はもちろんのこと、コンサルティングを越えた幅広い仕事にチャレンジし、SDGsの着実な達成と、安全で安心できる持続可能な未来社会の実現のために行動してまいります。

### 【当社のビジネスとSDGs】

- 有害化学物質ならびに大気、水質及び土壌の汚染を減少させるために、また山林、河川、湖沼等の水域に関連する生態系の保護のために、環境調査や環境規制、環境管理に関する支援を行っています。



- 持続可能なエネルギーの普及とエネルギー効率改善のために、またエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合の拡大のために、事業組成支援、技術審査、関連法令への対応に関する支援を行っています。



- 国内外において、大きく変化しつつある電力市場に対し、国内外関連機関とのネットワーク、電力業界における調査実績から多面的なコンサルティングサービスを提供します。



- 気候変動及びその影響を軽減するために、国際動向、技術、制度等に関する調査、CO2回収・貯留（CCS）及び石油増進回収（EOR）に関する調査、適応計画立案に関する調査等を行っています。



- 持続可能な海洋開発のために、水域の環境調査や保全対策に向けた支援を行っています。また、海洋資源や水産資源を持続可能な形で利用するために、海洋資源開発における環境影響評価、科学的根拠に基づいた漁業資源管理の支援等を行っています。



- 持続可能な陸域開発のために、陸域の環境調査や保全対策に向けた支援、環境アセスメント等を行っています。また、JANUSの環境経営方針に則ってエコアクション21認証を取得維持します。



< ボランティア活動を通じた環境への貢献 >

### 【ボランティア活動】

○にこいちビーチクリーン活動報告

沖縄県本部町新里の海岸で、2020年7月から2名で月1回のボランティア清掃活動を開始。海岸長200mほどの小さな海岸だが北側に面しているため、冬場に多くの漂着ごみが押し寄せます。

現在の主要メンバーは9名。活動時間は回収からクリーンセンターへの搬入まで約2時間としています。

県内の自治体によりボランティア清掃の手順は異なりますが、本部町ではボランティア清掃を行う個人や団体にボランティアごみ袋を無償で提供しており、事前に役場でごみ袋を受け取り、ごみ拾いからクリーンセンター（本部町今帰仁清掃組合）までの搬入を各自で行います。

自家用車で搬入のため、ごみの回収量は多くはないが、定期的に行うことにより一度漂着したごみが再び海洋に流れ出ない様努めています。活動は回収作業ですが、ごみを拾うこと、ごみを目にすること、ごみの流出等を知ること、参加者や活動記録を見ている人たちへ使い捨て用品やごみの発生抑制の意識へ繋がる取組を目指しています。

また、12月には、JANUS 沖縄事業所が海ごみの発生抑制（環境教育）でお世話になっている「しかたに自然案内」とコラボビーチクリーンを開催。大人21名、子供4名の総勢25名で実施。

### 【2022年度までの活動実績】

年度 (実施回数、参加人数(延べ))	燃やす ごみ	ペット ボトル	発泡スチ ロール	金属	ビン	その他	合計
2020年度(9回、19人)	38	12	8	2	2	5	67
2021年度(12回、46人)	49	13	7	1	1	6	77
2022年度(10回、74人)	95	22	3	1	8	36	165

(90ℓごみ袋数量)

【活動状況】

		
<p>漂着状況</p>	<p>漂着状況</p>	<p>作業状況</p>
		
<p>作業状況</p>	<p>作業状況</p>	
		
<p>作業状況</p>	<p>集合写真</p>	

○国道6号清掃ボランティア活動

令和4年11月19日(土)に、生活に密着した国道6号(福島県いわき市～新地町間)の清掃活動「みんなでやっぺ!きれいな6国」に当社より参加しました。



出典：ハッピーロードネット

国道6号清掃活動

当社社員の清掃活動



## 5. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価並びに違反、訴訟等の有無

対象事業所の事業活動に関連する主な法令、条例は下記の通りであり、遵守していることを確認、評価した。

また、対象期間中の事業活動において、環境関連当局から違反等の指摘や訴訟は過去3年間無かった。

No.	環境関連法令等の名称
1	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
2	核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律
3	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律
4	特定家庭用機器再商品化法
5	消防法
6	毒物及び劇物取締法
7	労働安全衛生法
8	各対象事業所所在地自治体の廃棄物の処理及び清掃に関する条例

## 6. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

### (1) 全体評価

エコアクション 21 を 2013 年に認証登録してから今年で 10 年目になる。

今期中長期目標より、新たな取り組みとして、これまで集計対象外であった各地方事業所の排出量についても可能な項目を集計して、全社削減目標とすることとした。また、本中長期目標期間の基準年となる 2020 年度は新型コロナの影響による出社率低減等の国の施策等により例年と比べて環境負荷が抑えられた年であったが、あえて目標設定の基準年とすることで野心的な負荷低減を目指すこととした。

2022 年度は、COVID19 の世界的な流行下での感染防止から経済活動へと方向転換が行われはじめ、事業内容も徐々に例年に戻りつつある状況下で、環境経営目標にて数値を設定した項目のガソリン、軽油及びプロパンガス以外の項目においては環境経営計画を遵守し、目標を達成する結果となったことを評価する。引き続き、より一層の環境負荷低減に向けた取り組みを期待する。

また、目標達成できなかったガソリン、軽油及びプロパンガスについては環境経営計画の遵守は確認できていることから、数値目標が達成困難なものとなっている可能性があるため、より一層の環境経営計画を遵守しつつ、数値目標の再設定を視野に排出量の動向を注視することとする。

事業においては、環境及びエネルギーに係るコンサルタントとして、気候変動に係る緩和・適応の両分野における業務や、人の健康／環境への影響について把握することを目的とした化学物質に関わる調査業務、環境政策に関する委員会運営、再生可能エネルギー等に係る環境アセスメント業務等幅広い受託業務を通じて、SDGs に直接的／間接的に関与し、持続可能な社会の構築に寄与している。

エコアクション 21 の認証を示し受託した業務の売上高は、2020 年度 1,375 百万円（売上高の約 38%）、2021 年度 1,366 百万円（売上高の約 33%）、2022 年度 1,367 百万円（売上高の約 29%）であり、エコアクション 21 の業務における効果が拡大することを期待する。

社外活動においては、新型コロナの影響で予定されていた多くの行事が中止となったなか、清掃ボランティア活動に参加したことを評価する。なお、過去実施されていた生物多様性条約の目標達成を目的とした外来植物の駆除活動、海岸清掃活動及び環境政策実施者向け研修会における講義実施等、再開され次第、従業員が積極的に参画することを期待する。

今後も引き続き、従業員が環境とエネルギーに関わる業務の遂行及び活動を通じて、地球全体の環境負荷低減に貢献していくことを期待する。

## (2) 見直し・指示

- ガソリン、軽油、プロパンガスの削減目標について、数値目標の再設定も視野に排出量の動向を注視すること
- 新型コロナが 5 類に移行したため、外部の環境保全活動に従業員が積極的に参加するよう工夫すること
- 通勤と出張などに伴う CO2 排出量のデータ取得を継続的に進めること
- 現実施体制を継続し、環境マネジメントシステムに取り組むこと